

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導率の改善

事業全体の目標

特定保健指導対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みを持続的に実施できるよう、特定保健指導を実施し、特定保健指導の対象者の割合の減少を目指す。
特定保健指導率は国の目標率を達成する。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	医療スタッフ協議会

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報（機関紙の配布・ホームページの運用）
保健指導宣伝	広報（育児雑誌の配布）
保健指導宣伝	広報（マイヘルスウェブの運営）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品
保健指導宣伝	新入社員健康支援
保健指導宣伝	シニア健康支援
疾病予防	重症化予防（医療機関未受診者への受診勧奨）
疾病予防	重症化予防（医療機関治療中断者への受診勧奨）
疾病予防	歯科健診（歯科保健指導）
疾病予防	メンタルヘルス支援（心の健康づくり）
疾病予防	禁煙啓発（喫煙対策 問診分析）
疾病予防	ドック受診補助
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	がん検診（胃・大腸・前立腺・子宮・乳）
疾病予防	電話健康相談・心の健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
職場環境の整備																							
保健 指 導 宣 伝	1	既 存	健康管理事業 推進委員会	母体企 業	男女	18 ～ (上 限 な し)	被保 険 者	3	シ	会議体(対面又はオンラ イン)	ア,コ	国内人財開発統括部、労 働組合中央本部、モデル 地域労使及び事務局で構 成し、健康経営の実 現がかなうよう健康管理 事業の運営状況の確認と 改善、促進策の検討を行 う。 健康づくり活動を企画・ 検討し、理事会に提案。 決定後、企画実行し、結 果を分析・評価する機関 メンバーは、事業主、労 働組合、健保組合事務局。 必要に応じ医療専門知識 が必要な場合は、常勤産 業医(内科、歯科)専門 スタッフ(保健師・看護 師)にアドバイスを頂く。				36			年3回実施 4月(年間計画の共有) 10月(次年度計画、スコ アリングレポートの共有) 2月(予算の説明) 新定常TFとコラボ検討(健康 管理システム)	年3回実施 4月(年間計画の共有) 10月(次年度計画、スコ アリングレポートの共有) 2月(予算の説明)	年3回実施 4月(年間計画の共有) 10月(次年度計画、スコ アリングレポートの共有) 2月(予算の説明)	事業主と健康課題を共有し、健康保持増進 のための環境づくり。	該当なし
	開催回数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-回 令和元年度:-回 令和2年度:-回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回-												コラボした課題の件数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-件 令和元年度:-件 令和2年度:-件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)8つの課題を3社でコラボして施策を実施できたか。 ⇒ 進めたことの結果はまた別で。										
保健 指 導 宣 伝	1	既 存	医療スタッフ 協議会	全て	男女	19 ～ (上 限 な し)	基準 該 当 者	1	シ,ス	会議体(対面又はオンラ イン)	ア,イ,ウ, コ,ス	TDKグループ健康管理機 能の情報交換および施策 の共有をしつつ、常勤産 業医からの医学的見地に 基づく効果的な健康管理 を行えるようにする。ま た、健保との協業により 健康管理事業における相 乗効果を狙う。						年に一度各事業所の医療 スタッフの協議会を開催 する。(対面又はオンラ イン)	年に一度各事業所の医療 スタッフの協議会を開催 する。(対面又はオンラ イン)	年に一度各事業所の医療 スタッフの協議会を開催 する。(対面又はオンラ イン)	TDKグループ健康管理機能の情報交換およ び施策の共有をしつつ、常勤産業医からの 医学的見地に基づく効果的な健康管理を行 えるようにする。 また、健保との協業により健康管理事業に おける相乗効果を狙う。	該当なし	
	開催回数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-回 令和元年度:-回 令和2年度:-回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回-												提案件数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-件 令和元年度:-件 令和2年度:-件 令和3年度:1件 令和4年度:1件 令和5年度:1件)・健康管理事業推進委員会への提案件数										
加入者への意識づけ																							
保健 指 導 宣 伝	2,5,7	既 存	広報(機関紙 の配布・ホー ムページの運 用)	全て	男女	18 ～ (上 限 な し)	加入 者 全 員	1	ア,エ,ス	・機関紙…年に3回機関 誌の発行 ・ホームページの運用	ス	㈱法研へ外部委託 全額健保負担				5,500			・機関紙の発行 年に3 回 ・ホームページの運用 健保情報、健康情報の周 知を行う	・機関紙の発行 年に3 回 ・ホームページの運用 健保情報、健康情報の周 知を行う	・機関紙の発行 年に3 回 ・ホームページの運用 健保情報、健康情報の周 知を行う	タイムリーな情報提供、掲載内容の工夫	(生活習慣病の増加) 問診分析より運動習慣なしの割合 は、男性被保険者64.4%・女性被 保険者69.1%と半数以上を占めて いる。
	機関誌の発行【実績値】3回 【目標値】平成30年度:-回 令和元年度:-回 令和2年度:-回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回(見直し前の アウトカム) 返送される割合を減らす												アンケートの回収件数【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-件 令和元年度:-件 令和2年度:-件 令和3年度:100件 令和4年度:100件 令和5年度:100件)・機関紙で何を伝えたいか。(機関紙の目的に 対して、何をみると達成度が分かるか) ・健保の事業を理解してもらおう(保健事業・予算・適用・給付) ・読んでもらった人はアンケートを出してくれていると仮説										
保健 指 導 宣 伝	2,5,8	既 存	広報(育児雑 誌の配布)	全て	男女	18 ～ 64	被保 険 者,基 準 該 当 者	1	ス	出生でお子さんを扶養に つけた被保険者へ育児情 報誌「赤ちゃんとママ」 の購読案内を送付 購読者には、一年間冊子 送付	ス	赤ちゃんとママ社外へ外 部委託 全額健保負担						・出生でお子さんを扶養 につけた被保険者へ育児 情報誌「赤ちゃんとママ」 の購読案内を送付 ・申込書の送付方法を給 付とコラボ検討	出生でお子さんを扶養に つけた被保険者へ育児情 報誌「赤ちゃんとママ」 の購読案内を送付	出生でお子さんを扶養に つけた被保険者へ育児情 報誌「赤ちゃんとママ」 の購読案内を送付	育児への不安解消	(精神疾患の増加) うつ病患者数は男性被保険者の40- 50代に多い。 また、精神疾患における就業不能 者が存在する。	
	対象者への案内【実績値】100% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)-												申込者数【実績値】83人 【目標値】平成30年度:-人 令和元年度:-人 令和2年度:-人 令和3年度:90人 令和4年度:95人 令和5年度:100人)										
保健 指 導 宣 伝	2,5	既 存	広報(マイヘ ルスウェブの 運営)	全て	男女	18 ～ (上 限 な し)	被保 険 者,任 意 継 続 者	1	ア,エ	個人ポータルサイト「マ イヘルスウェブ」の運営 健康づくりの働きかけ、 健康情報の発信を行う	ス	㈱法研へ外部委託						使いやすいリニューアル ・新デザイン導入 ・健診結果導入 ・簡単ログイン導入 新定常TFとコラボ検討	キャンペーン企画・実施	キャンペーン企画・実施	周知活動を行って、令和5年までに使用率6 0%を目指す	(生活習慣病の増加) 問診分析より改善意欲なしの該 当者は男性被保険者で27.4%、女性 被保険者で24.6%となっている。	
	初回登録率【実績値】18.29% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:30% 令和4年度:40% 令和5年度:50%)初回登 録している人を増やす周知活動…イベント企画、一斉メール、広報誌、HP(含む)												使用率【実績値】 - 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:-% 令和2年度:-% 令和3年度:50% 令和4年度:55% 令和5年度:60%)・初回登録している人のうち常時使用している人が何%いるのか? ・常時使用の定義を検討。										
個別の事業																							
																11,660							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連														
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																			
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度												
												アウトプット指標																				
												アウトカム指標																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、基 準該当者	1	ア、ク、ケ、	ア、イ、カ、コ	一般被保険者→定期健診に併せて実施 任意継続被保険者と被扶養者 ドック・・・契約医療機関で実施 特定健診・・・健保で受診券を発行し、健保連の契約施設で実施 配偶者と任意継続者・・・WCC㈱へ外部委託								一般被保険者…会社と連携し定期健康診断を受診 任意継続被保険者と被扶養者… ドック・特定健診・配偶者と任意継続者の健診から一つ選択して受診 ・任意継続被保険者へ配偶者健診の利用拡大	一般被保険者…会社と連携し定期健康診断を受診 任意継続被保険者と被扶養者… ドック・特定健診・配偶者と任意継続者の健診から一つ選択して受診	一般被保険者…会社と連携し定期健康診断を受診 任意継続被保険者と被扶養者… ドック・特定健診・配偶者と任意継続者の健診から一つ選択して受診	令和5年度までに特定健診の受診率を90%以上に する	(生活習慣病の増加) 被扶養者の健診受診率43.3%と他健保と比べ5.5ポイント低く、半分以上が未受診となっている。									
対象者への通知実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% 健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎に異なるコンテンツによる健診動員通知を送付し、健診受診を促す												受診率【実績値】95.2% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：83% 令和4年度：86% 令和5年度：90% 現状81%なので、毎年3%上げるのを目指す。																				
特定保健指導事業	4.5	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	エ、ク、ケ	ア、イ、コ、サ	被保険者は会社で実施 被扶養者は検討	事業主と連携し、指導対象者へ積極参加を促す	17,640	30,300	30,300	26,118							初回面談のアプローチ方法 ・強制参加型 ・参加申し込み型 実施方法 ・対面(個別・グループもあり) ・ICT(個別・グループもあり)	被保険者へ強制参加型のアプローチをする ・被扶養者への特定保健指導を導入する	被保険者へ強制参加型のアプローチをする ・被保険者へ強制参加型のアプローチをする	被保険者へ強制参加型のアプローチをする	平成35年度の特定保健指導実施率を50%以上を達成	(生活習慣病の増加) 生活習慣病が全医療費の15.3%を占めている。 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。				
保健指導 実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：30% 令和2年度：30% 令和3年度：45% 令和4年度：50% 令和5年度：55% メタボ該当者割合【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：25% 令和2年度：25% 令和3年度：14% 令和4年度：12% 令和5年度：10% 令和5年度までにメタボ該当者を10%まで減らす(令和元年度 該当者割合 16%)																																(生活習慣病の増加) 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。
保健指導宣伝	2.7	既存	後発医薬品	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク、シ	ス	㈱JMDCへ外部委託	後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す	2,000	200	500								後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す	後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す	後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す	後発医薬品に切替余地がある対象者へ切替を促す	令和5年度の後発医薬品への切替比率80%以上を達成	(後発医薬品の使用率の高止まり) 2017年3月の数量割合は66.5%				
対象者への通知【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：1% 令和2年度：1% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% 使用割合【実績値】10% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：81% 令和4年度：82% 令和5年度：83% -																																
	2.5	既存	新入社員健康支援	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、基準該当者	3	ス	ア、ス	・事業主の新入社員研修の一環として実施 ・栄養セミナー(外部講師と内部) ・TDK体操(外部委託)	新入社員研修の一環として5か所で実施(①TDK株総合職、②地区採用、③秋田地区採用、④TDK庄内・TDK秋田、⑤TDKラムダ㈱)	2,000	2,000	4,005									新入社員研修の一環として5か所で実施(①TDK株総合職、②地区採用、③秋田地区採用、④TDK庄内・TDK秋田、⑤TDKラムダ㈱)	新入社員研修の一環としてセミナー実施 ・新入社員へ体組成計を贈呈	新入社員研修の一環としてセミナー実施 ・新入社員へ体組成計を贈呈	新入社員研修の一環としてセミナー実施 ・新入社員へ体組成計を贈呈	若年層へ向けた生活習慣病予防及び健康意識の啓発	(生活習慣病の増加) 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。			
開催回数【実績値】5回 【目標値】平成30年度：-回 令和元年度：5回 令和2年度：5回 令和3年度：5回 令和4年度：5回 令和5年度：5回 新入社員研修に健保組合職員が参加する ①TDK株総合職、②TDK地区採用、③TDK秋田地区採用、④TDK庄内㈱・TDK秋田㈱、⑤TDKラムダ㈱												マイヘルスウェブの登録率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% -																				
													1,500	1,500	3,441																	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラチャータ分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
	2,4,6	既存	シニア健康支援	全て	男女	63～74	被扶養者、基準該当者	1	イ	前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う	ス	株Mocosukuへ外部委託	前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う	前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う	・前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う ・対象者の検討（被保険者追加、対象年齢の検討）	前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う	前期高齢者の疾病予防のため、委託先の保健師、管理栄養士から電話による健康相談を行う	前期高齢者の疾病予防	<p>(生活習慣病の増加) 被扶養者の健診受診率43.3%と他健保と比べ5.5ポイント低く、半分以上が未受診となっている。</p> <p>(生活習慣病の増加) 生活習慣病が全医療費の15.3%を占めている。 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。</p> <p>(生活習慣病の増加) 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。</p> <p>(後発医薬品の使用率の高止まり) 2017年3月の数量割合は66.5%</p>			
対象者へ全員通知【実績値】100% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% 対象者…R1年度～61～74歳の生活習慣病又は整形疾患のある方（約120名） R3年度～61～74歳の被保険者・被扶養者全員（約1,200人）												参加率【実績値】50% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：10% 令和4年度：20% 令和5年度：30% シニア支援の参加率対象者1,200人の120人目標										
疾病予防	2,4	既存	重症化予防（医療機関未受診者への受診勧奨）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ、ク	健診データとレセプトデータを突合し、健診データ異常値を出しているにもかかわらず、通院していない者等に対し手紙で受診勧奨を行う	イ、キ	・通知は株JMDCへ外部委託 ・通知後のフォローは、事業主・医療職にも情報提供	未通院者に対して、早期に医療を受けてもらうよう受診を促す	実施時期、わかりやすい内容の工夫	実施時期、わかりやすい内容の工夫	受診勧奨通知の配布 ・実施時期、わかりやすい内容の工夫	受診勧奨通知の配布 ・実施時期、わかりやすい内容の工夫	受診勧奨通知の配布 ・実施時期、わかりやすい内容の工夫	令和5年度まで通知者の受診率15%以上	<p>(生活習慣病の増加) 生活習慣病を疾病別に分析すると、 高血圧症の医療費が最も高い患者数は男性被保険者が多く、40代から受診率が上昇傾向にある一方で、30代以下においても一定数存在している。 健診とレセプトを突合した治療放置群分析により、健診結果が悪いにもかかわらず通院をしていない対象者が2,032人いることがわかった。</p>		
受診勧奨通知実施率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% -												通知者の受診率【実績値】0% 【目標値】平成30年度：5% 令和元年度：10% 令和2年度：10% 令和3年度：12% 令和4年度：13% 令和5年度：15% 未受診放置0を目指す										
	2,4	既存	重症化予防（医療機関治療中断者への受診勧奨）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ、ク	レセプトデータと調剤レセプトデータを突合し、投薬指示がでているにもかかわらず、通院していない者等に対し、手紙で受診勧奨を行う。但し、レセプトでは中断なのか、中止・終了なのか不明なため受診勧奨内容にも気を付ける	イ	・通知は株JMDCへ外部委託 ・通知後のフォローは、事業主・医療職にも情報提供	中断をしている理由が本人の判断か、医師の指示によるものかは判断できないが通院を促し、本人の判断によって放置することによる重症化を防ぐ	実施時期、内容の工夫	実施時期、内容の工夫	投薬指示がでているにもかかわらず、通院していない者等に対し、手紙で受診勧奨を行う。	投薬指示がでているにもかかわらず、通院していない者等に対し、手紙で受診勧奨を行う。	投薬指示がでているにもかかわらず、通院していない者等に対し、手紙で受診勧奨を行う。	令和5年度まで通知者の受診率100%を目指す	<p>(生活習慣病の増加) 生活習慣病レセプトを追跡分析した結果通院を中断している対象者が95人いる。</p>		
受診勧奨通知実施率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% -												通知者の受診率【実績値】0% 【目標値】平成30年度：5% 令和元年度：10% 令和2年度：10% 令和3年度：80% 令和4年度：90% 令和5年度：100% 通院中断者0を目指す										
	2,3,4	既存	歯科健診（歯科保健指導）	全て	男女	18～	被保険者	1	イ、ウ	一般被保険者へ、事業所単位で実施（営業所は施設型）	ア、ウ、キ、コ	歯科治療室又は歯科健診業者へ外部委託	トライアル事業所で歯ブラシ指導実施対象者 40歳	歯周ポケット測定をトライアルとして実施予定	歯周ポケット測定をトライアルとして実施予定	歯科健診の基準作成 ・実施体制の検討（内部をつかうか外部をつかうか） ・健診内容の検討（歯周ポケット測定、八幡の効果検証） ・健診未受診者への受診勧奨を検討	歯科健診を各事業所へ実施	歯科健診を各事業所へ実施	令和5年度まで歯科健診の受診率100%を目指す 歯科健診で早期発見、保健指導で未然防止、受診勧奨で早期治療をしてもらうことで重症化を防止する。	<p>(歯科医療費の増加) 歯科健診（被保険者）の受診率が100%でない</p>		
健診の案内通知率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% 中間見直しで指標変更												健診の受診率【実績値】0% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：80% 令和4年度：90% 令和5年度：100% 中間見直しで指標変更 対象者…特定健診の質問票「かむ状態」JMDC…う歯・歯周病										
14,850												17,509					17,509	16,735	-	-		
14,850												10,050					10,050	3,262	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
3	既存		がん検診(胃・大腸・前立腺・子宮・乳)	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	1	ウ,ス	胃…X線検査 大腸…便潜血 前立腺…PSA 子宮…頸部細胞診 乳…40歳以上マンモグラフィ、40歳未満超音波検査	ア,ス	外部委託												(がん検診受診率の向上) 高額医療費の増加		
受診案内・受診促進(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:-回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												受診率(【実績値】78.2% 【目標値】平成30年度:-% 令和元年度:90% 令和2年度:90% 令和3年度:80% 令和4年度:85% 令和5年度:90%)-														
4,5,6	既存		電話健康相談 心の健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,シ,ス	専門スタッフに電話やWEBで相談できるサービス	ス	※ティークベックへ外部委託			2,137	2,137	3,263							(生活習慣病の増加) 生活習慣病が全医療費の15.3%を占めている。 健康課題マップのリスク階層把握分析よりやや健診値が悪化しはじめた階層である不健康な生活群1,582人が全体の23.0%を占めており、最も多い階層となっている。 (生活習慣病の増加) 被扶養者の健診受診率43.3%と他健保と比べ5.5ポイント低く、半分以上が未受診となっている。 (後発医薬品の使用率の高止まり) 2017年3月の数量割合は66.5% (精神疾患の増加) うつ病患者数は男性被保険者の40-50代に多い。 また、精神疾患における就業不能者が存在する。 (がん検診受診率の向上) 高額医療費の増加		
周知(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:-回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)機関誌にて継続的な利用促進を行う												周知(【実績値】352件 【目標値】平成30年度:-件 令和元年度:-件 令和2年度:-件 令和3年度:400件 令和4年度:400件 令和5年度:400件)いざという時に、相談できるツールとして知ってもらおう事が目的なので利用件数の維持														

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診動奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他